Web株主通信

1 株主の皆様へ
2 事業活動及
3 株式について
印刷用PDF

1.トップメッセージ

Hyoki Kaiun Kaisha,Ltd.
We will always positively make our best in challenge in the field of Freights' Flows to the Future.

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
ここに第80期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業の概況などにご報告申し上げます。

2023年6月
代表取締役社長　大澤 洋治

事業の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスによる行動制限が段階的に緩和され、経済活動が平常へと回復していく明るい兆候が見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻が続き、終わりを見通せない状況が続くなかで原材料高等の影響などがあればいえ、半導体等を始めとする部材調達などによる動きの変動が少しずつ改善され、コスト面の改善効果が表れてきました。さらに欧米が実施したインフレ抑制の利上げ政策の影響により為替の変動が大きく動き、円高の方向へシフトが安定するなか、経済の回復基調は一進一歩の状況で推移しました。

このような状況下におきまして、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、国内外を主な営業拠点のライフラインを支える物流業務として、取扱品目の拡充と顧客ニーズに対する最適提案を推進し「安定収益」の収益構造を進めて参りました。

内航事業では、円高傾向の継続と原材料高に対応するため、航海数及び運送数量トントン数が伸び悩みました。また、燃料油価格の高止まりや船舶修理費等コスト増が収益を圧迫しました。

外航事業では、原油や原資金で調達船の減少やメガネット事例が評価に値いしたことに加え、ドルを建て施工運賃の収益改善を受け、前期実績を大幅に上回る売上・利益を確保できました。

港湾事業では、前期ドライ業務にないて海上運賃高騰や海上コンテナ不足などの事業以降無しました。倉庫部門及び国際輸送部門などの他部門が連携し、新規獲得型に取組みました。

倉庫事業では、倉庫保管料カンテーナ内に入荷日となる荷扱品量を増加し、荷扱品取扱いの更なる強化に取組み、大阪物流センターの最新物流拠点の集荷拡大を図りました。

このような結果、当期連結経常収益実績は、次のとおりとなりました。

当期の売上高は16,397百万円（前期比2.30%増）、営業利益は2,205万円（14.3%増）となりました。なお、第4四半期に老朽化した倉庫の修繕実施費用30百万円、人的資本投資の一環として従業員へ一時金（一時賞与）として2百万円を支給しました。また、当内期間（第金期間）の収益は、第5生保金の保険解約金収益し、2023年度の営業収益を見越した保険解約を実施することにより、解約時の解約金収益として約2百万円を計上収益利益約0百万円となり、解約金収益と解約金を活用資料収益は442百万円（前期比0百万円増 123.2%）となりました。

業績ハイライト：財務諸表はこちら →

次期の見通し

次期の経営環境の見通しについてまずは、世界紛争が収束しないウクライナ侵攻に伴う原油の高騰は、個人消費の増加やインバウンド需要の回復の要因となり期待しない。緩やかな回復しつつ推移されるものと期待しつつ、しかしながら、ウクライナ危機の長期化懸念、米中対立の深刻化など、国際情勢の複雑化や社会経済構造の変化に直面し、経済安全保障政策が現行化されてあります。特に海外関係の印象では、自治で世界的な企業活動に一定の制限を受けると、事に上を対応の事、なかなか状況の不確実性の続くなかで、円高傾向の継続、原油価格の高止まりなどが、また、安定運航維持に欠かせない船舶ドック費用及び船舶運賃の高騰も合、広義料収益に成ってあります。引き続きコストと非引き強化に取組むとともに、最適ご運賃ベストに注力を続けてまいります。また、給与・賃金の安定確保には、労働環境の改善及び定年制度の人材育成が不可欠です。結局リプレイス計画しての新規建造の際には給与関係資金制度を増加し、国内西方の一層安全と事所明確化ハンドラの内高度運賃の安定化、及び非常安全を図ってまいります。

内航事業では、当期評価した船舶機関の維持の定期運航して中国運航、中央アプリ船舶内の整備を目指します。また、海外プロジェクト案件の事前代理活用先カ中国船台とのご設備設定を検討し、三国間輸送の取扱いに注力しますとなります。国際物流機関事業については、スポット事件の受注に取組みとして、国内、海外及び輸送業務の取り扱いの強化デ作業を行うとともに、新規業務の開拓に取組んでまいります。

港湾事業では、事業実績に対応しながら第三コンテナ輸送業者、トラック輸送業者への業務委託に関して検討に進いて2024年問題、そなたもドライ作業とは上対応の対策が実現出来ないこと業界全体の問題要因として行政指導と進必要があります。運賃に対し手数料業務に、コストと非の業務取扱に関係を求め、これまでと同様の問題ケース・ビスを提供できるよう、当社取引先のネットワークを強化していきます。また、性之減は現ないこのているものの、空荷の回収は中国ルートなどの、空荷回収の活動はリリスクム運用を活用し業務効率を高め、収益向の収益に努めています。

倉庫事業では、昨年1月に大阪事物流センターの工事終了なる荷物品運事情は、開設1年間に渡たなり、作業品質向上を目で運営よ今年で運営よ一定の安定を図ってあります。特に、新規物流、大阪拠点はもとより、他方面においても各荷運搬の作業品の保管に対応するよう、パートナーとなる荷物品取扱業者の協力体制を構築していきます。また、倉庫品運搬で取引先一般業務の作業効率及び保管料金に関しては、他の空オンライン同様に倉庫業への改上げ交渉を進め収益を生産性を安定させるとと、倉庫部門取扱の荷業運搬を強化し、国内海運物流部門の運搬業務に対応しております。

配当について

当社は、「グループの業績及び今後の事業展開を勘案した安定的かつ積極的な配当」と定め、安定配当を基本としつつ「P（利益ピッ当期利益）100円を上回る配当性向20%ルールを目（利益ピッ50円ごとの小数点以下の端数は切捨て）を目安とします。

この方針に従って、期末の配当金を1株当たり、1株に付115円とさせていただきました。

100年企業を目指し、信頼第一を心を忘れずに、社員一同、一致団結して、今後とも変わらぬご厚情を賜りますようお願いゆ申しあげます。

株主優待はこちら →
ESGの本気は →

2.事業別概況

海運事業

【内航海運】

上半期の鋼材生産が前年スクラップの鉄鋼輸送は、前年同期比で26%増と好調に推移しました。下半期は荒天による停船やメーカーの公開調整などで伸び悩み、通期では前年同期比4%減の鋼材輸送量となりました。また、円高傾向の継続の影響で、燃料油価格の高止まり及び船舶修理費3ヌ1増、さらに公表通常の調査による定期の中間整備などの影響などで、収益は減少しました。

結果としまして、収益額が7,739千ヒ（前期比93.9%）に減少しました。売上高は6,729百万円（前期比97百万円 101.5%）と増加となりました。営業利益は164百万円（前期比-0百万円減 99.0 %）と減益となりました。

売上高	6,729百万円
セグメント利益	164百万円

【外航海運】

当社が現事ロシア向けとして定期的に運ん船運賃を調が生ついた主力専用鉄鋼、期間より輸送が増ちがあられ、配船計画の見直し年間いたしました。一方で、新材料調整不足による鋼材の輸送が前期に増加し運賃が増加しました。鋼材の輸送量は、前期比で減少しましたが、ドルを建てた運賃収益の改善などが収益を押上げました。

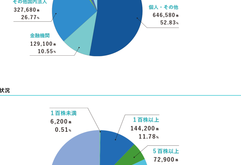
結果としまして、売上高は3,129百万円（前期比159.1%）、営業利益は247百万円（前期比138百万円増 227.7%）と大幅な増収増益になりました。

売上高	3,129百万円
セグメント利益	247百万円

港運・倉庫事業

2020年半ばから続いていた、海外港湾物流不足や海上コンテナ不足による運び組運賃の高騰は落ち着き取り戻しました。一方で、原材料高騰不足による輸出入ストリーム調整や年間12月以降の中国ロックダウン政策変更に起因する急激な感染拡大による中国現場稼動や荷物量減少など、予定生産活動下の作業運賃となりました。前期より取り組んだ作業品運賃の改善、倉庫運賃などの取扱やアウトソーシ等による営業活動を推進させ、新規顧客の獲得に取組みました。

結果としまして、売上高は5,984百万円（前期比142百万円増 159.1%）、営業利益は867百万円（前期比138百万円減 79.1%）と減益となりました。



売上高	6,867百万円
セグメント利益	66百万円

【倉庫事業】

倉庫事業物流センターでは、前期末に倉庫荷物を取得したことにより、原価の増加が要因となりました。また、前期比は老朽化物品保管物取扱が継続に推移しました。大阪物流センターでは、小規模ながら倉庫部の最新物取扱い が増進に新う始め、収益の改善が見られました。前期比は倉庫部においては、輸出関係荷物の取扱い が安調に推移し、収益の低上が好ですました。一方で、倉庫事業全体として倉庫品運用の作業中保管事業は、収益が安定者で推移を強いられました。

結果としまして、売上高は1,660百万円（前期比156百万円増 110.4%）、営業利益は70百万円（前期比47百万円減 31.1%）と増収増益になりました。

売上高	1,660百万円
セグメント利益	70百万円

事業別売上高推移はこちら →

3.株式について

株式の状況（2023年3月31日現在）

発行可能株式総数	4,000,000株
発行済株式の総数	1,224,000株（内 自己株式 39,641株）
資本金	612,000,000円

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
阪神内燃機工業株式会社	67,100	5.67
三井住友信託銀行株式会社	56,515	4.77
有限・正人	45,000	3.8
共同運輸株式会社従業員持株会	35,446	2.92
西村商事株式会社	29,000	2.45
有限会社山正運輸興業	28,500	2.41
大澤 洋治	21,800	1.84
株式会社三菱倉庫	20,200	1.71
三菱UFJ信託銀行・スチール・証券株式会社	20,000	1.69
株式会社生活ト証券	18,335	1.55

所有者別株式分布状況

所有株数別株式分布状況

株式情報はこちら →

Copyright Hyoki Kaiun Kaisha,Ltd. All Rights Reserved.